



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月8日

上場会社名 株式会社 南陽

上場取引所 東 福

コード番号 7417 URL <http://www.nanyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武内 英一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経営企画室長 (氏名) 篠崎 学

TEL 092-472-7331

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	26,910	15.6	1,855	15.5	2,000	18.6	1,360	29.1
29年3月期第3四半期	23,276	0.0	1,605	41.1	1,686	38.3	1,053	38.6

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,790百万円 (71.0%) 29年3月期第3四半期 1,047百万円 (41.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	213.64	
29年3月期第3四半期	165.51	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	32,327	16,192	50.1
29年3月期	30,947	14,739	47.6

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 16,192百万円 29年3月期 14,739百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		15.00		38.00	53.00
30年3月期		15.00			
30年3月期(予想)				51.00	66.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

30年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 48円00銭 記念配当 3円00銭

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	13.1	2,300	19.8	2,450	20.2	1,580	18.2	248.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	6,615,070 株	29年3月期	6,615,070 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	247,355 株	29年3月期	247,275 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	6,367,761 株	29年3月期3Q	6,367,854 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復が続く中、企業の生産活動は高水準で推移するとともに、設備投資についても生産の増加に伴い増産投資の動きが出始めました。また、人手不足を背景とした所得環境の改善を受けて、個人消費についても持ち直しの動きが継続するなど、わが国経済は回復基調が鮮明になりました。

このような状況の中、当社グループの連結業績につきましては、電子部品・半導体やロボットに関わる企業の生産活動が高水準で推移する中、設備機械並びに生産部品・消耗部品の販売が好調に推移したこと等により、売上高は26,910百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益は1,855百万円（前年同期比15.5%増）、経常利益は2,000百万円（前年同期比18.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,360百万円（前年同期比29.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 建設機械事業

建設機械事業におきましては、熊本地震、九州北部豪雨等の災害復旧工事が継続して実施される中、販売部門においては、既存取引先への深耕による営業強化と社会インフラの補修に関連する商品の販売強化に努めるとともに、レンタル部門においては、災害等により需要が高まっている地域への設備強化を実施いたしました。この結果、売上高は9,620百万円（前年同期比3.8%増）となりましたが、セグメント利益については、前年同期はクレーンレンタルの終了により当該資産を売却したこともあり、1,057百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

#### ② 産業機器事業

産業機器事業におきましては、世界経済の回復を受けて企業の生産活動は高水準で推移し、一部の部品については需給が逼迫するとともに、設備投資についても需要の高まりを受けて増産投資の動きが出始める中、好調が続くスマートフォン、車載用半導体、ロボット分野を中心に新商品の開拓と提案営業の強化に努めるとともに、継続して新たな生産部品・消耗部品の開拓と販売強化にも努めてまいりました。この結果、売上高は17,003百万円（前年同期比24.1%増）、セグメント利益は1,116百万円（前年同期比47.1%増）となりました。

#### ③ 砕石事業

砕石事業におきましては、公共工事は九州における被災地への復旧工事が優先され、事業を展開している地域においては厳しい状況が続く中、継続して民間企業への営業強化による中小規模の工事の受注獲得に努めるとともに、製造コストの価格転嫁に向けて販売単価の交渉にも努めてまいりました。しかしながら官需、民需ともに全体の工事量が減少したことにより売上高は286百万円（前年同期比6.0%減）、セグメント利益は9百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産は、前連結会計年度に比べ1,379百万円増加(4.5%増)し、32,327百万円となりました。増減の主な内容は、現金及び預金が379百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が615百万円、投資有価証券が601百万円、電子記録債権が337百万円、商品及び製品が220百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ73百万円減少(0.5%減)し、16,134百万円となりました。増減の主な内容は、支払手形及び買掛金が1,531百万円増加したものの、短期及び長期借入金が714百万円、リース債務が413百万円、その他流動負債が401百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ1,453百万円増加(9.9%増)し、16,192百万円となりました。増減の主な内容は、利益剰余金が1,022百万円、その他有価証券評価差額金が410百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は50.1%と前連結会計年度に比べ2.5ポイント上昇いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期の業績予想につきましては、本日発表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,753	5,373
受取手形及び売掛金	10,209	10,824
電子記録債権	1,520	1,858
貸貸料等未収入金	670	644
商品及び製品	1,337	1,558
仕掛品	68	61
貯蔵品	3	3
その他	900	773
貸倒引当金	△238	△181
流動資産合計	20,224	20,916
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	6,174	6,274
その他(純額)	2,350	2,371
有形固定資産合計	8,524	8,646
無形固定資産		
のれん	107	82
その他	59	52
無形固定資産合計	167	135
投資その他の資産		
投資有価証券	1,738	2,340
その他	311	309
貸倒引当金	△24	△22
投資その他の資産合計	2,026	2,626
固定資産合計	10,718	11,408
繰延資産		
開発費	5	2
繰延資産合計	5	2
資産合計	30,947	32,327

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,984	10,515
短期借入金	1,236	1,050
1年内返済予定の長期借入金	631	467
リース債務	1,564	1,150
未払法人税等	220	278
賞与引当金	339	154
役員賞与引当金	60	—
割賦利益繰延	491	398
その他	1,052	650
流動負債合計	14,578	14,664
固定負債		
長期借入金	597	232
役員退職慰労引当金	115	116
その他の引当金	382	388
退職給付に係る負債	346	351
その他	187	380
固定負債合計	1,629	1,470
負債合計	16,208	16,134
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,181	1,181
資本剰余金	1,015	1,015
利益剰余金	12,051	13,074
自己株式	△231	△231
株主資本合計	14,017	15,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	608	1,018
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	115	134
その他の包括利益累計額合計	722	1,153
純資産合計	14,739	16,192
負債純資産合計	30,947	32,327

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	23,276	26,910
売上原価	19,135	22,337
差引売上総利益	4,141	4,572
割賦販売未実現利益戻入額	225	182
割賦販売未実現利益繰入額	91	89
売上総利益	4,275	4,666
販売費及び一般管理費	2,669	2,811
営業利益	1,605	1,855
営業外収益		
受取利息	13	15
受取配当金	19	22
持分法による投資利益	15	19
貸倒引当金戻入額	34	52
その他	56	67
営業外収益合計	139	177
営業外費用		
支払利息	48	31
その他	10	0
営業外費用合計	58	31
経常利益	1,686	2,000
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	41	—
特別損失合計	41	0
税金等調整前四半期純利益	1,644	2,001
法人税、住民税及び事業税	413	543
法人税等調整額	177	98
法人税等合計	590	641
四半期純利益	1,053	1,360
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,053	1,360

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,053	1,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146	406
繰延ヘッジ損益	4	0
為替換算調整勘定	△114	7
持分法適用会社に対する持分相当額	△42	15
その他の包括利益合計	△6	430
四半期包括利益	1,047	1,790
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,047	1,790
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	9,271	13,701	304	23,276	—	23,276
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	12	—	43	△43	—
計	9,303	13,713	304	23,320	△43	23,276
セグメント利益	1,143	759	10	1,913	△307	1,605

(注) 1 セグメント利益の調整額△307百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	9,620	17,003	286	26,910	—	26,910
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	23	—	31	△31	—
計	9,627	17,027	286	26,941	△31	26,910
セグメント利益	1,057	1,116	9	2,184	△328	1,855

(注) 1 セグメント利益の調整額△328百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。